

第32期 決算公告

貸借対照表

(平成18年2月28日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
[資 産 の 部]		[負 債 の 部]	
流 動 資 産	7,740,424	流 動 負 債	11,666,267
現金及び預金	1,014,875	支 払 手 形	1,506,569
売 掛 金	133,919	買 掛 金	1,913,101
商 品	5,881,712	短 期 借 入 金	5,200,000
貯 蔵 品	17,659	一年以内返済予定長期借入金	2,482,343
前 払 費 用	275,054	一年以内償還予定の社債	106,000
その他の流動資産	420,646	未 払 金	2,159
貸 倒 引 当 金	3,443	未 払 法 人 税 等	44,111
		未 払 消 費 税 等	69,176
		未 払 費 用	181,739
		預 り 金	10,879
固 定 資 産	23,027,917	賞 与 引 当 金	39,219
有 形 固 定 資 産	17,347,911	設 備 等 支 払 手 形	7,149
建 物	4,695,238	その他の流動負債	103,818
構 築 物	838,797	固 定 負 債	14,665,465
器 具 備 品	142,722	社 債	449,000
土 地	11,648,864	長 期 借 入 金	12,341,186
建 設 仮 勘 定	22,289	退 職 給 付 引 当 金	709,467
		役員退職慰労引当金	167,139
無 形 固 定 資 産	716,023	預 り 保 証 金 ・ 敷 金	967,768
借 地 権	650,954	繰 延 税 金 負 債	27,128
その他の無形固定資産	65,068	その他の固定負債	3,775
		負 債 合 計	26,331,732
投 資 其 他 の 資 産	4,963,982	[資 本 の 部]	
投 資 有 価 証 券	316,765	資 本 金	1,926,000
保 証 金 ・ 敷 金	4,494,973	資 本 剰 余 金	1,864,000
店 舗 賃 借 仮 勘 定	13,816	資 本 準 備 金	1,864,000
長 期 前 払 費 用	88,290	利 益 剰 余 金	802,793
其 他 の 投 資	62,203	利 益 準 備 金	199,240
貸 倒 引 当 金	12,065	任 意 積 立 金	300,000
		別 途 積 立 金	300,000
繰 延 資 産	13,494	当 期 未 処 分 利 益	303,553
社 債 発 行 費	13,494	株 式 等 評 価 差 額 金	39,955
		自 己 株 式	182,645
資 産 合 計	30,781,836	資 本 合 計	4,450,103
		負 債 ・ 資 本 合 計	30,781,836

損 益 計 算 書

平成 17 年 3 月 1 日から

平成 18 年 2 月 28 日まで

(単位：千円)

科 目		金 額	
経 常 損 益 の 部	営 業 損 益 の 部	営 業 収 益	
		売 上 高	31,690,967
		そ の 他 の 営 業 収 益	1,408,267
		営 業 費 用	
		売 上 原 価	23,316,926
		販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	9,134,845
		営 業 利 益	647,462
	営 業 外 損 益 の 部	営 業 外 収 益	
		受 取 利 息 ・ 配 当 金	17,691
		そ の 他 の 営 業 外 収 益	25,886
	営 業 外 費 用		
	支 払 利 息	589,967	
	そ の 他 の 営 業 外 費 用	12,660	
	経 常 利 益	88,411	
特 別 損 益 の 部	特 別 利 益		
		賃 貸 借 契 約 等 解 約 益	27,099
		役 員 退 職 慰 労 引 当 金 取 崩 益	14,966
		子 会 社 株 式 売 却 益	0
	特 別 損 失		
		固 定 資 産 除 却 損	19,944
		賃 貸 借 契 約 等 解 約 損	903
		投 資 有 価 証 券 評 価 損	3,846
		子 会 社 株 式 評 価 損	9,156
		災 害 損 失	9,200
	そ の 他 の 特 別 損 失	5,201	
	税 引 前 当 期 純 利 益	82,225	
	法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	30,794	
	当 期 純 利 益	51,430	
	前 期 繰 越 利 益	252,122	
	当 期 未 処 分 利 益	303,553	

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 ----- 移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの ----- 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの ----- 移動平均法による原価法によっております。

2. デリバティブの評価基準

及び評価方法 ----- 時価法によっております。(ヘッジ会計を適用するものを除く)

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品 ----- 売価還元法による原価法によっております。

貯 蔵 品 ----- 最終仕入原価法による原価法によっております。

4. 固定資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産 ----- 定率法によっております。

ただし、建物(建物附属設備を除く)については定額法。

無 形 固 定 資 産 ----- 定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

長 期 前 払 費 用 ----- 定額法によっております。

5. 繰延資産の処理方法

社 債 発 行 費 ----- 3年間で每期均等額を償却しております。

6. 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金 ----- 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞 与 引 当 金 ----- 支給見込額を計上しております。

退職給付引当金-----	<p>従業員の退職金の支給に備えるため、当営業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当営業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(509,296 千円)については、15 年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10 年)による定額法により、翌営業年度から費用処理することとしております。</p>
役員退職慰労引当金-----	<p>役員の退職慰労金支払に備えるため、当社所定の内規による期末要支給額を計上しております。</p>
7. リース取引の処理方法-----	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
8. ヘッジ会計の方法	
ヘッジ会計の方法-----	<p>金利キャップ取引及び金利スワップ取引について特例処理の条件を満たしておりますので特例処理を採用しております。また、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理によっております。</p>
ヘッジ手段とヘッジ対象	
ヘッジ手段-----	<p>金利変動リスクについて金利キャップ取引及び金利スワップ取引、為替変動リスクについて為替予約取引を利用しております。</p>
ヘッジ対象-----	<p>金利変動リスクのある資金調達取引及び外貨建仕入債務を対象としております。</p>
ヘッジ方針-----	<p>内規に基づき資金調達取引に係る金利変動リスクに対して金利キャップ取引及び金利スワップ取引、為替変動リスクに対して為替予約取引によりヘッジを行っております。</p>
ヘッジ有効性評価の方法-----	<p>ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎として判定しております。ただし、特例処理を行っている金利キャップ取引及び金利スワップ取引、振当処理を行った為替予約取引については有効性の評価を省略しております。</p>
9. 消費税等の会計処理方法-----	<p>税抜方式を採用しております。</p>

(追加情報)

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する営業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当営業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費が32,982千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、32,982千円減少しております。

注 記 事 項

(1) 担保に供している資産

定期預金	60,000 千円
その他の流動資産	151,080 千円
建物	3,586,243 千円
土地	11,584,349 千円
投資有価証券	278,031 千円
保証金・敷金	1,517,104 千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 ----- 9,316,394 千円

(3) 貸借対照表上に計上した固定資産のほか、商品陳列棚等についてはリース契約により使用しております。

(4) 役員退職慰労引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

(5) 商法施行規則第124条第3号の規定する純資産額----- 39,955 千円

2. 損益計算書関係

(1) 子会社との取引高

営業取引	
営業収益	69,330 千円
営業費用	8,441 千円
営業以外の取引高	1,555 千円

平成18年2月20日付で子会社株式を全株売却しておりますので平成17年3月1日から平成18年2月20日までの金額であります。

(2) 1株当たりの当期純利益 ----- 3 円 40 銭

1株当たり当期純利益は期中平均株式数(自己株式を控除した株式数)により算出しております。